

国産固定翼哨戒機「P-1」第一線で実任務に

幹侯 21 期 高橋 亨

▲真価が問われるとき

国産固定翼哨戒機 P-1 が、ついに本年 3 月末、海上自衛隊の第一線部隊に配備され実任務に就いた。平成 20 年、川崎重工から官側に引き渡され、以来 7 年半の長きにわたり防衛省技術研究本部及び海上自衛隊の研究開発専任部隊である第 51 航空隊で厳しい試験評価が行われてきた。当初の開発計画は、すべての試験を含め 12 年であったが、それぞれの段階での種々の課題解決のため計 2 年半の延長をせざるをえなくなったが、機体・エンジン・搭載装備品すべてを国産化した大規模開発としては概ね順調な進捗であったと思われる。

しかしながら、これからが国産哨戒機としての真価が問われることとなる。P-1 には現主力哨戒機 P-3C を凌駕する成果をあげるとともに、すでに稼働している米海軍新型固定翼哨戒機 P-8 に比肩する存在感を示してくれることを期待したい。

▲第一線での P-1 に対する期待

P-1 は、無人機と組み合わせた運用構想の米海軍 P-8 と異なり、単機で多様な任務を完結できる能力を保有している。機体は P-3C や P-8 のような民間旅客機の改造ではなく、哨戒機特有の飛行プロファイルを念頭においた専用設計であることから飛行高度及び飛行速度に関しても幅広い柔軟性を有し、複雑な哨戒飛行に対応できる。巡航速度、上昇能力とも P-3C の約 1.3 倍、航続距離は約 1.2 倍と高性能化が図られた。

中でも、エンジンの国産開発は必要不可欠な要件と位置づけられ、その開発は悲願でもあった。このような国産エンジン開発の確たる方針と真摯な取り組みが、開発過程における米国からの注文や苦言を封じ込め順調に推移し、低燃費・低騒音で十分な推力を得る高バイパス比のターボファンエンジンを完成させた。また、運用者のニーズを明確に打ち出し、粘り強く要求し続け 4 基搭載を実現したことも快挙であった。

また搭載装備品に関しては、P-1 開発の承認以前から将来の搭載を念頭においた技術の研究試作として哨戒機の頭脳とも言うべき戦術判断処理装置、音響及び非音響信号処理装置の 3 アイテムの研究が平成 4 年から平成 12 年まで実施された。各センサーは、P-3C に比し情報処理速度は数十倍、記憶容量は数百倍と言われる情報処理能力を持つ戦術判断処理装置に有機的に接続され、戦術判断に係る人工知能や自動信号識別等最新技術と個々のセンサー能力が相まって、より能力が発揮できるトータルシステムとしての構成になっている。武装については、小型ミサイル マーベリックが装備されたことから島嶼防衛における着上陸を企図する舟艇の攻撃に大きな威力を発揮できよう。指揮通信面では、高性能な戦術データ・リンクによる対応が可能となることから同装備を持つ海自艦艇、空自のサイトや早期警戒機及び米海軍 P-8 とも有効な戦術情報の交換ができることになる。また、このことから弾道ミサイル防御時に通信ネットワークノードとしても期待できる。さらに、新たに開発された光波システムは赤外線・可視による搜索識別能力が格段に向上したこと

から不審船等への対応はもとより災害時の捜索救助にも大いにその性能が期待できよう。

以上、P-1 取得の目的である P-3C 後継機としての監視警戒・情報収集能力の維持担保、我が国周辺の安全保障環境の変化に対応する能力向上は十分達成されているものとする。このような P-1 が報道等に数多く取り上げられていることから、既に対象国に対する抑止力としての効果をあげていると思う。そして、何よりも大きいのは、国産化の成就による海自隊員の士気の高揚ではなかろうか。

▲防衛装備品開発の今後の在り方

平成 26 年 4 月、防衛装備移転三原則が閣議決定され、防衛産業を取り巻く環境が一変した。諸外国においては当然のことであるが、日本ではこれまでの制約から防衛産業の適正な発展が阻害されてきた。防衛装備品を製造・修理する会社は減少傾向にあり、新たに参入する企業も少ないのが現状である。業界は次第にガラパゴス化し、装備品の価格も高くなるをえなくなり、高度な主力装備は米国製に依存することになっていた。しかし、米国でさえも予算上独自の研究開発が困難な時代となり同盟・友好国との国際共同開発へとシフトしてきた。この様な中、日本がひとり蚊帳の外にあつては、最新装備の入手は困難になると同時に軍事技術の面での遅れを生じることが予測される。

今回、P-1 を国産出来たことは世界に誇れる画期的な成功例といえるが、防衛装備品の高性能化を推進しつつ、費用の高騰に対応するためには、ポスト P-1 やその他の将来主要装備は、独自開発路線より国際共同開発を選択するのが時代に即した手法ではないだろうか。

したがって、今後は同じ政治体制を有し、共通のニーズ（運用要求）を持つ国が、それぞれの持てるシーズ（技術力）を有効に組み合わせ最適な装備品を構築していくやりかたが望ましい方向性であると思う。

昨年、日本政府が英国へ P-1 のセールス活動を行ったこと、中東のある国から P-1 についての照会があったことなどを仄聞したが、いずれも我が国防衛産業にとって明るい兆しである。今や世界的に見て、高度な大型固定翼哨戒機を開発できる国は米国と日本のみと言っても過言ではない。もはや、日本は国際共同開発の場に立つ技術的カードも手にしたと考えられるが、我が国の防衛産業界の態勢等から、これを直ちに実行できる環境にないことも理解できる。将来の防衛装備品の開発を視野に入れ、行政と防衛産業が連携し挑戦してほしいものである。

そしてこのようなことが、P-1 開発で培ったノウハウを継承し、育った技術者の更なる成長の刺激になるものとする。

▲P-1 の名を世界に

P-1 はこれから厳しい道のりではあるが勇躍と離陸し、大空を堂々と飛翔してもらいたい。そして、そのことが世界中に広まり日本製固定翼哨戒機 P-1 の名を轟かせてほしい。これまで我が国産業界では、防衛装備品の製造をしていることを一般には積極的に公表しない

風潮があり、社内における経営比率も小さく、ステイタスも必ずしも高いとは言えない状況があった。

昨年、世界最大級の英国ファンボロー国際エアショーのブースに出展された P-1 (模型) が話題になったように、日本の防衛装備品は国際的にも着実に評価をあげ、世界が関心を持つに至った。このことに防衛産業関係者は胸を張り、また、我が国の安全保障に貢献しているという自負心を持ってもらいたい。このことが日本の輝きと強さの復活に繋がるものと強く信じているところである。

